



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
コード番号 3915 URL http://www.terrasky.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役CEO社長執行役員 (氏名) 佐藤 秀哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO常務執行役員 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	5,809	33.5	297	207.6	327	151.4	176	393.5
2024年2月期第1四半期	4,353	23.1	96	△32.8	130	△10.1	35	△27.1

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 △683百万円 (-%) 2024年2月期第1四半期 △317百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	13.67	13.62
2024年2月期第1四半期	2.78	2.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	17,962	11,872	57.8
2024年2月期	18,446	12,553	60.2

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 10,376百万円 2024年2月期 11,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—				
2025年2月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,024	25.5	905	73.3	1,000	52.7	565	88.6	44.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	12,918,380株	2024年2月期	12,866,380株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	8,316株	2024年2月期	8,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	12,901,636株	2024年2月期1Q	12,843,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、記録的な円安による物価の上昇の影響が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。このような物価上昇等のIT投資抑制要因となり得る要素はあるものの、「2025年の崖」(注1)が迫る状況下、国内企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)に対する投資意欲は引き続き底堅く、企業の情報化投資は当面堅調に推移するものと見込まれており、当社グループが事業を行うクラウド(注2)関連市場におきましても非常に強いニーズが継続しております。

クラウド関連市場のニーズの高まりに対し、当社グループが主力事業を行うセールスフォース関連市場では、質の高いサービスの提供が出来る人材の確保や育成、再教育(リスキリング)が重要と考えており、継続して積極的な採用、独自のエンジニア育成に取り組んでおり、質量共に業界トップクラスの認定資格者を有しております。これによって、開発案件を継続的に受注、対応することを可能にしております。

このように当社グループは、成長するクラウド導入市場でのリーダー・ポジションでの事業展開により、安定的な高成長を継続しておりますが、更なる事業の拡大を目指して、2024年4月12日株式会社NTTデータとの資本業務提携を発表しております。同提携の目的は主に下記の4点になります。

- ・国内顧客に共同でセールスフォース導入を推進する。
- ・顧客のDX戦略をEnd to Endでサポートする。
- ・相互のブランド力、人材育成システムをベースに、デジタル人材の獲得・拡大を加速する。
- ・グローバル・マーケットでの共同事業展開。

当社と株式会社NTTデータでは、今後継続的に上記の取り組みによる事業の拡大を目指してまいります。

又、連結子会社である株式会社BeeX(東証グロス 4270)が行う、SAPのクラウド・マイグレーション(注3)事業も、グループのコア事業として堅調に業績推移しております。

その他の連結子会社につきましても、企業が複数のクラウドを使用したいというマルチ・クラウドニーズに対応するなど様々なクラウド・サービスの提供により徐々に事業を拡大しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,809,729千円(前年同期比33.5%増)、営業利益297,493千円(前年同期比207.6%増)、経常利益327,317千円(前年同期比151.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益176,388千円(前年同期比393.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発、株式会社BeeXが行うSAPのクラウド・マイグレーション事業及び、セールスフォースエンジニア派遣の株式会社テラスカイ・テクノロジーズの業績が拡大したことで、5,399,894千円(前年同期比35.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、量子コンピュータ(注4)関連の研究開発を行う株式会社Quemixと、TerraSky(Thailand)Co.,Ltd.(タイ法人)の事業の立ち上がりが遅れていながらも、740,747千円(前年同期比35.6%増)となりました。

② 製品事業

当第1四半期連結累計期間における製品事業は、「mitoco(ミトコ)」を始めとする当社の全製品のサブスクリプション売上が対前年比で増加いたしました。結果として売上高は、463,838千円(前年同期比14.8%増)となりました。セグメント損失(営業損失)は、「mitoco ERP」等へ積極投資していることにより、85,909千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)48,587千円)となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2024年3月

- ・「mitoco(ミトコ)」は株式会社セールスフォース・ジャパンが公開した「2023年人気のあったAppExchangeアプリランキング」で、「中小企業向け 売上TOP5」部門でランクインしました。
- ・子会社で量子コンピュータの研究開発を行うベンチャー企業、株式会社Quemixの代表取締役 松下 雄一郎が、2024年4月1日付けで東京大学大学院理学系研究科物理学専攻の特任准教授に就任しました。

2024年4月

- ・Salesforceと生成AIを組み合わせた新サービス「mitoco AI」の提供を開始しました。
- ・Salesforce Japan Partner Award 2024における「Industry of the Year」及び「Emerging Technology of the Year」を受賞しました。
- ・株式会社NTTデータ（本社：東京都江東区）と資本業務提携契約を締結しました。
- ・公式YouTubeチャンネル「TerraSkyTV with 厚切りジェイソン」を開設しました。
- ・mitoco(ミトコ)が、アイテッククラウド株式会社（本社所在地：東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2024 Spring」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞しました。
- ・就活サイト「ONE CAREER」を運営する株式会社ワンキャリア（本社：東京都渋谷区）主催、「ONE CAREER 就活クチコミアワード2024」のベンチャー部門において14位にランクインし、「Silver賞」を受賞しました。

2024年5月

- ・近年ニーズが高まるデータやAIの活用を支援するため、株式会社セールスフォース・ジャパンが提供するSalesforce Data Cloudに関し、「Salesforce Data Cloud+AIラボ」を設立しました。Data CloudやAIの知見を蓄積し、顧客企業に対してデータマネジメントを提案できる体制を整えます。

※用語解説

(注1) 2025年の崖：

既存システムが事業部門ごとに構築されて全社横断的なデータ活用ができない。過剰なカスタマイズなどにより、複雑化・ブラックボックス化が問題となっている。経営者がDXを望む場合、データ活用のために上記の既存システムの問題の解決が必要であり、業務自体の見直しも求められる。一方、現場サイドの抵抗が大きく、いかにこれを実行するかが課題となっている。この課題を克服できない場合、DXが実現できないのみでなく、2025年以降、最大12兆円／年の経済損失が生じる可能性をいう。

(注2) クラウド：

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注3) クラウド・マイグレーション：

サーバーなどの機器を自社が管理する施設（ビルやデータセンターなど）で運用するITシステムの環境から、AWS (Amazon Web Services)、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

(注4) 量子コンピュータ：

量子力学の現象を情報処理技術に適用することで、従来型のコンピュータでは容易に解くことのできない複雑な計算を解くことができるコンピュータであり、量子ゲート方式と量子アニーリング方式の大きく2つに分類される。量子ゲート方式は、従来型のコンピュータの上位互換としての期待が高く、GoogleやIBMなどの大手ITベンダーやスタートアップがハードウェアの開発を進めている。量子アニーリング方式は、組み合わせ最適化問題を解くことに特化している。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より746,274千円増加し、11,388,285千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加170,226千円、売掛金及び契約資産の増加425,408千円及び前払費用の増加176,204千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より1,230,292千円減少し、6,574,297千円となりました。これは主に、投資有価証券の減少1,308,340千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より602,258千円増加し、5,024,827千円となりました。これは主に、買掛金の増加117,513千円及び契約負債の増加533,673千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より404,608千円減少し、1,065,492千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少403,206千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より681,666千円減少し、11,872,263千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加176,388千円に対し、その他有価証券評価差額金の減少911,649千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月12日に「2024年2月期 決算短信」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,616,176	5,786,402
売掛金及び契約資産	3,487,748	3,913,156
前払費用	1,497,985	1,674,189
その他	40,101	14,537
流動資産合計	10,642,010	11,388,285
固定資産		
有形固定資産	308,584	297,054
無形固定資産		
ソフトウェア	641,497	684,412
のれん	38,952	31,161
その他	245,903	256,308
無形固定資産合計	926,353	971,882
投資その他の資産		
投資有価証券	5,948,726	4,640,386
繰延税金資産	48,795	48,942
敷金及び保証金	510,535	559,627
その他	61,593	56,404
投資その他の資産合計	6,569,651	5,305,360
固定資産合計	7,804,589	6,574,297
資産合計	18,446,600	17,962,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,243,758	1,361,272
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	23,122	13,756
未払法人税等	157,779	126,350
契約負債	1,853,712	2,387,385
その他	944,196	936,062
流動負債合計	4,422,569	5,024,827
固定負債		
長期借入金	5,958	5,040
繰延税金負債	1,452,272	1,049,065
その他	11,870	11,386
固定負債合計	1,470,100	1,065,492
負債合計	5,892,670	6,090,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,252,993	1,256,892
資本剰余金	1,711,191	1,715,090
利益剰余金	4,781,663	4,958,052
自己株式	△650	△650
株主資本合計	7,745,198	7,929,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,342,846	2,431,197
為替換算調整勘定	15,514	15,864
その他の包括利益累計額合計	3,358,360	2,447,061
新株予約権	—	6,934
非支配株主持分	1,450,371	1,488,881
純資産合計	12,553,930	11,872,263
負債純資産合計	18,446,600	17,962,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	4,353,239	5,809,729
売上原価	3,178,954	4,240,047
売上総利益	1,174,285	1,569,681
販売費及び一般管理費	1,077,569	1,272,187
営業利益	96,716	297,493
営業外収益		
受取手数料	925	—
助成金収入	1,456	863
為替差益	—	1,954
持分法による投資利益	29,022	16,156
投資事業組合運用益	—	11,138
その他	5,598	177
営業外収益合計	37,002	30,290
営業外費用		
支払利息	177	465
為替差損	191	—
投資事業組合運用損	3,146	—
営業外費用合計	3,515	465
経常利益	130,203	327,317
税金等調整前四半期純利益	130,203	327,317
法人税等	69,714	100,004
四半期純利益	60,489	227,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,744	50,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,745	176,388

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	60,489	227,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△378,342	△911,649
為替換算調整勘定	△123	350
その他の包括利益合計	△378,466	△911,298
四半期包括利益	△317,977	△683,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343,874	△726,630
非支配株主に係る四半期包括利益	25,896	42,645

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,993,655	359,584	4,353,239	—	4,353,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	44,525	44,525	△44,525	—
計	3,993,655	404,110	4,397,765	△44,525	4,353,239
セグメント利益又は損失 (△)	546,346	△48,587	497,758	△401,042	96,716

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△401,042千円は、内部取引消去額5,015千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△406,058千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,399,894	409,835	5,809,729	—	5,809,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	54,003	54,003	△54,003	—
計	5,399,894	463,838	5,863,732	△54,003	5,809,729
セグメント利益又は損失 (△)	740,747	△85,909	654,837	△357,344	297,493

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△357,344千円は、内部取引消去額7,366千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△364,710千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。